

地域医療連携推進法人 尾三会 (愛知県)

大学病院を医療サービスの中核に据え 地域に根差した医療機関、介護施設で構成

名古屋市に隣接する豊明市にある藤田保健衛生大学病院が
地域医療連携推進法人尾三会の設立を主導した。
地域包括ケアシステムの構築と
医療サービスの向上、経営の効率化を進めている。

愛知県の尾張東部医療圏にある学校法人藤田学園藤田保健衛生大学病院が中核となる地域医療連携推進法人が尾**びさんかい**だ。地域医療連携推進法人は1つの二次医療圏内の医療法人で構成することを主に想定しているが、尾三会に参加する法人(個人立の医療機関を含む)は同大学病院がある尾張東部を中心に名古屋、知多半島、西三河北部、西三河南部西、西三河南部東、東三河南部の7医療圏にまたがり、設立当初から22の医療機関と介護施設を数えた(表)。この形になったのは同大学病院が高度急性期の患者を周辺の二次医療圏からも受け入れている現状を反映したものとみえる。

大学病院でありながら 在宅医療にも取り組む

同大学病院の「医療連携推進方針」は次の3つだ。

1. 特定機能病院として広域への高度急性期医療の提供や、医療資源(医療従事者等)の適正配置および医療・介護連携モデルの提供等を通じて回復期病床および在宅診療等の充実を促進いたします。
2. 広域を担う特定機能病院と、地域医療構想区域の地域包括モデルとの連携促進により、地域住民が住み慣れた地域で、切れ目なく適切な医療・介護サービスを利用できる広域連携モデルの構築に寄与いたします。
3. 厳しい経営環境において持続可



学校法人 藤田学園 理事
藤田保健衛生大学病院 病院長
湯澤 由紀夫 氏

能性を維持しつつ、地域医療構想に柔軟に対応できるよう、参加法人の経営に資する医薬品等の共同購入等を支援いたします。

患者の紹介・逆紹介連携強化の延長線上に尾三会の設立があったことは想像にかたくない。同大学病院院長の湯澤由紀夫氏は「前年の10月ぐらいから周辺の医療機関に参加を呼びかけました。急性期治療を終えた患者を送り、重症化した患者をす

表 開設当時の尾三会参加法人等

法人構成員	
南医療生活協同組合 総合病院南生協病院(名古屋市緑区)	医療法人明和会 辻村外科病院(刈谷市)
医療法人清水会 相山山病院(名古屋市緑区)	医療法人社団同仁会 一里山・今井病院(刈谷市)
医療法人なるみ会 第一なるみ病院(名古屋市緑区)	公益財団法人 豊田地域医療センター(豊田市)
医療法人コジマ会 ジャパン藤脳クリニック(名古屋市緑区)	医療法人贈恩会 小嶋病院(東海市)
医療法人みどり訪問クリニック(名古屋市緑区)	医療法人利靖会 前原整形外科リハビリテーションクリニック(大府市)
医療法人並木会 並木病院(名古屋市天白区)	医療法人 秋田病院(知立市)
医療法人愛整会 北斗病院(岡崎市)	学校法人藤田学園 藤田保健衛生大学病院(豊明市)
医療法人鉄友会 宇野病院(岡崎市)	社会福祉法人 あかいけ寿老会 特別養護老人ホーム寿老苑(日進市)
医療法人十全会 三嶋内科病院(岡崎市)	医療法人名翔会 老人保健施設和合の里(愛知郡東郷町)
医療法人葵 葵セントラル病院(岡崎市)	(個人立) 富田病院(岡崎市)
医療法人宝美会 総合青山病院(豊川市)	(個人立) たきざわ胃腸科外科(みよし市)

ぐに受け入れることを丁寧に説明しました」。

だが、大学病院でありながら、在宅医療等に注力している点はユニークだ。湯澤氏はその理由を次のように語る。「当大学は看護師やリハビリ関連のスタッフを育成する医療科学部を開設していることもあり、大学病院として初めて地域包括ケア中核センターとして在宅介護支援事業所、訪問看護ステーションを開設し、在宅医療に取り組んできました」。

同会に参加した社員が地域包括ケア中核センターを活用することで、同センターはより地域に浸透し、その役割を十二分に果たしていくことになる。

さらに付け加えると、同大学病院は終末期医療を担う緩和病棟を持っている。残念ながらがん治療が奏功しなかった患者を受け入れているのだが、病床が空くの在宅で待っている患者も多いそうだ。そういった患者を訪ねる在宅医療サービスも行ってきた。

■ 医療の質向上と経営効率化で社員を支援

その他の連携業務として、医療の質を向上させるために、医療・介護従事者向けの勉強会や研修、職員全般の相互派遣、医療事故調査等に関する支援、電子カルテ等のシステムの共同利用などを進めている。

経営効率化では、医薬品・医療材料・医療機器等の購入交渉、病院・介護・福祉給食サービスの共同化などにも取り組む。

特筆すべき点としては、既に医師3人が人事交流を行っていることが挙

医学部医学科とともに看護学科などがある医療科学部を持つ藤田保健衛生大学の付属病院



げられる。また、尾三会内では指導能力が高い看護師の養成や派遣を希望する声があがっていて、その対応も急いでいる。

医療事故調査等への対応では、同大学病院に常駐する弁護士からのアドバイスを受けられるほか、オートプシーイメージング(AI)専用のCT利用を安価に提供している。

■ 「統合、合併はナシ」と参加法人に明言

尾三会への参加を呼びかける際、同大学病院では「経営統合、吸収合併は行わない」と明言した。これにより参加検討中の医療機関は安心感を得たようだ。

これを含めて、尾三会が掲げた方針に沿って運営されているかを見守る評議員会の構成員については十分吟味した。メンバーとして患者団体の代表者、マスコミ代表の新聞社論説委員、財界代表の金融機関会長、政界代表の元国会議員、地元医師会の副会長の参加がかない、各界の代表がそれぞれの立場から適切な運営に寄与している。

尾三会は社員が所属する7つの二次医療圏それぞれで地域医療にどのように貢献してきたかという実績を報

告し、期待される役割分担について協議しなければならない。複数の医療圏を対象とした地域医療連携推進法人ならではだ。

一方、同法人制度は1つの二次医療圏に複数の同法人を設立することを妨げない。尾張東部医療圏やその近隣に別の同法人が開設されることも十分に考えられる。湯澤氏は「尾三会への参加、撤退は自由です。今は参加希望の法人がいくつかありますが安心はしていません。社員が医療サービスの質向上などでメリットを感じると同時に、地域包括ケアシステムの構築を通じて住民の支持を得られるように進めていかなければ尾三会は衰退するでしょう」。

急性期病院では、患者の在院日数短縮のため退院患者の受け入れ先確保に腐心している。特に完全に安定する前の患者でも安心して任せられる医療機関は貴重である。連携のパイプを太くすると同時に、それぞれの医療機関にスタッフを派遣したり、主催する研修会を通してレベルアップを図る取り組みは効果的だ。“大病院主導型”の地域医療連携法人はそのソリューションの1つであることを、尾三会と藤田保健衛生大学病院の事例が示している。